

事務事業名		気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間				
	施策名	016 雇用の創出と安定								
	基本事業名	012 職業能力開発の推進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和63 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入				
根拠法令						予算科目				
所 属	部課名	商工港湾部商工課				会計	款	項	目	事業
	課長名	佐藤 信一				01	05	01	01	07
	係 名	労政係	電話	27-3111		事務事業区分				
	担当者	佐藤 祐一	内線	111		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 気仙職業訓練協会が実施する認定職業訓練に対する補助を行う。 [認定職業訓練]新たに職に就いた学卒者等を対象として、それぞれの職業に必要な技能や知識について1～3年の期間で職業訓練を行うもの。 ○普通課程(木造建築科、建築設計科):訓練を受けようとする業種の職業訓練指導員免許(国家資格)を所持する会員事業所に就職し、事業所から派遣された従業員は、賃金を得ながら訓練を受ける。 ○短期課程(建築科、板金科、OA事務科等):原則は、普通課程と同じであるが、技能検定等の受験準備講習等も含まれるので、個人的に訓練の申し込みをすることもできる。 ※認定職業訓練後の特典⇒技能照査合格者は、終了時に技能照査合格証書が交付され技能士補の称号が与えられる。・各種国家資格取得に関して特典制度がある。 事業費は、補助金として支出される。										
全体計画(※期間限定複数年度のみ)										
総投入量(千円)		事業費	財源内訳	国庫支出金						
				都道府県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源						
			事業費計(A)		0					
		人件費	正規職員従事人数							
			延べ業務時間							
			人件費計(B)		0					
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

補助金の申請受付、補助金支出、通常総会等へ来賓としての出席

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

職業訓練事業(普通課程、短期課程、委託訓練その他各種訓練)の実施

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

気仙職業訓練協会会員

訓練生(普通課程+短期課程+委託訓練の入所生数)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

社員が必要な技能を身につけることができる。

それぞれの職業に必要な技能や知識を身につける。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

地場産業(企業)の経営が安定する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 普通課程の延べ訓練時間数(集合訓練)	時間
イ 短期訓練の実施コース数	コース
ウ 委託訓練の実施コース数	コース

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 気仙職業訓練協会会員	人
キ 訓練生	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 普通課程修了者数	人
シ 短期課程修了者数	人
ス 委託訓練就職者数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	950	950	950	950	950	
		事業費計 (A)	千 円	950	950	950	950	950		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	75	75	75	75	75	75	
		人件費計 (B)	千 円	300	300	300	300	300	300	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
⑤活動指標			ア	時間	4,187	1,979	1,084	1,384	1,166	2,000
			イ	コース	6	8	6	4	5	9
			ウ	コース	6	8	6	4	4	6
⑥対象指標			カ	人	64	64	52	50	47	60
			キ	人	123	159	146	110	75	160
			ク							
⑦成果指標			サ	人	10	5	3	3	3	5
			シ	人	49	82	56	16	20	80
			ス	人	43	27	19	21	14	35

事務事業ID	0394	事務事業名	気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和63年、各事業所で働く、若年技能者へ建築や板金等の知識、技能向上を目指し設立された同協会を支援するため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

訓練生の極端な減少により事業主の負担が多くなり、財政規模が縮小している。
また、産業構造の変化や技術革新の著しい進歩発展に伴い、企業の人材育成はますます重要になってきているにも関わらず、建設業界は厳しい状況にあるため、若年技能者不足となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

気仙職業訓練協会からは、例年11月頃に新年度以降の補助金措置についての依頼がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	技能を学ぶ若者労働者を支援することは、ひいては企業の利益から地場産業の経営安定及び震災からの復旧復興につながるため。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	一事業所では教えることができない訓練も共同で実施しているので、事業主の負担を軽減できている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	これ以上の限定も拡大もできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	個人の努力によるものが大きい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	共同で実施している訓練がなくなれば、事業所毎に訓練を実施しなければならないため、負担が大きくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	訓練生の人数に左右されない一定額の補助は必要であるため。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現状では、必要最小限である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	運営費は、県補助、大船渡市・住田町からの補助金、事業主及び一般会員からの負担もあり公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
気仙職業訓練協会には、市内の建築業者全てが加入しているわけではない。 また、新たに追加した介護関係の訓練の充実が必要である。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	職業訓練の場として多くの訓練生が技術習得に取り組み、重要な事業となっている。建築業者、介護事業所等の会員を増やし、訓練生の増加を図る必要がある。